

# 2026年度 関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科 大学院早期科目履修制度

## 科目等履修(院先取履修)生 募集要項



関西学院大学  
専門職大学院経営戦略研究科

〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号  
TEL (0798) 54 6572

# 大学院早期科目履修制度

## 1 大学院早期科目履修制度とは

関西学院大学専門職大学院会計専門職専攻は研究科の定める所定の単位（48 単位）を修得することで会計修士（専門職）の学位が与えられます。本研究科では、大学院への進学を予定する特別に認められた学生については、所定の手続きを経て、本研究科の開講科目の内、先取り履修を認めている科目から最大 20 単位を上限に履修することを認めています。2 年次秋学期より本制度に参加し、履修をスタートすることができます。各学期における最大申請科目数は 3 科目 6 単位までです。

先取り履修科目は学部の卒業単位に含めることができませんが、所定の入試に合格し、本研究科へ入学後、本研究科の履修科目としての単位認定が可能となっています。

大学院には在学期間の短縮制度がありますので、申請し許可されれば、1 年間で残りの単位を修得し修了することも可能となります。また、学部の早期卒業制度を利用して、3 年間で学部を卒業し、4 年目に大学院に進学することも可能です。学部の早期卒業制度については所属学部を確認してください。

## 2 専門職大学院経営戦略研究科とは

経営戦略研究科会計専門職専攻は高い倫理観を持った職業会計人と国際水準で世界に貢献し得る職業会計人の養成を目的とした専門職大学院です。専門職大学院 = Professional Graduate School が示すとおり、専門職大学院は大学院のうち、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を養うことを目的としています。

各授業における理論と実践の融合を図る、今まさに社会で求められている「即戦力となる企業の会計プロフェッション」としての力を身に付けることが可能となっています。

授業は、社会人学生にも対応しているため、平日昼間、夜間、土曜日で開講されており、平日学部授業のある皆さんにも十分履修いただくことが可能となっています。

また、経営戦略研究科会計専門職専攻を修了すると、公認会計士試験短答式試験 4 科目のうち、3 科目の免除を受けることができます。終了後、短答式試験科目の企業法に合格すると、公認会計士試験論文式試験を受験できるようになります。

## 3. 大学院早期科目等履修制度に参加し、研究科を修了するまでの流れ

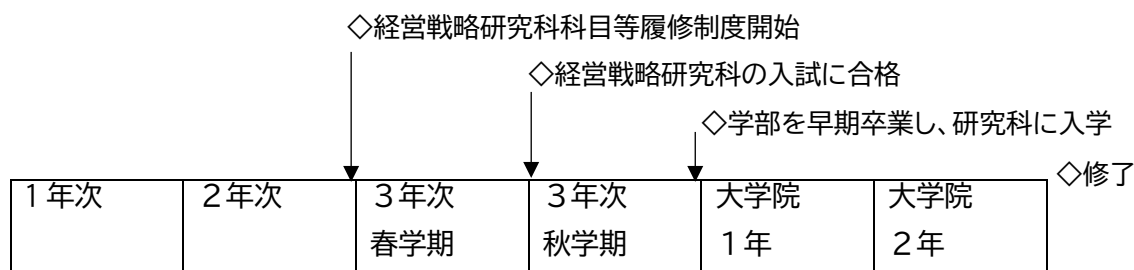
本制度への参加が認められた方は、会計専門職専攻のコア科目を科目等履修生として、他の大学院生と共に学ぶことになります。本制度への参加機会は 2 年次秋学期、3 年次の春学期・秋学期、4 年次の春学期・秋学期の 5 回あります。各学期の履修可能単位数は 6 単位となり、最大

20 単位まで単位取得が可能です。開始時期、取得単位の状況によって次のような修了までのパターンが考えられます。

#### 5年のケース（1）

●3年次春学期あるいは秋学期より大学院早期履修制度に参加

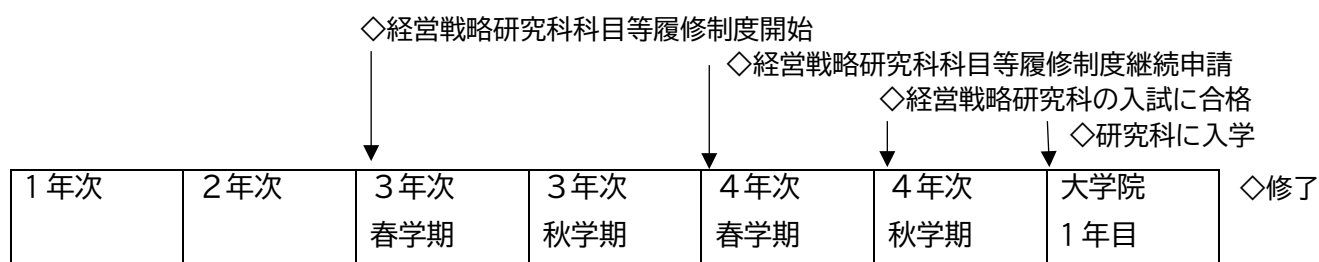
学部早期卒業制度を利用し、3年次卒業。本研究科に進学し、その後2年間で修了に必要な単位を取得し、5年間で学士と修士号を取得するパターン



#### 5年のケース（2）

●3年次春学期あるいは秋学期より大学院早期履修制度に参加

学部在学時に2年間をかけて最大 20 単位を取得。学部卒業後、本研究科に進学し、早期修了制度を利用して1年間で修了に必要な単位を取得し、5年間で学士と修士号を取得するパターン



#### 6年のケース（標準）

●4年次春学期あるいは秋学期より大学院早期履修制度に参加

学部在学時に最大 12 単位を取得。学部卒業後、本研究科に進学し、標準年限2年で必要単位数を満了し修了。ただし、学部在学時の先取科目の単位取得状況や、研究科入学後の履修計画によっては、在学期間の短縮制度を利用し、1年間で修了に必要な単位数を修めることも可能です。

## 4 出願資格

本学の学部在学学生で第2学年以上の者で、以下の条件を満たす者。

- ① 関西学院大学の学部在学する者
- ② 本学専門職大学院経営戦略研究科会計専門職専攻への進学を強く希望し、かつ優秀な成績を修めている者
- ③ 出願する学期（秋学期開始時は前年度春学期時点）の通算 GPA が 2.8 以上 又は 日商簿記検定試験2級以上の合格者
- ④ 第3学年度または第4学年度に経営戦略研究科が実施する会計専門職専攻の入学試験を受験する意思があること

## 5 履修期間

大学院科目等履修生の履修期間は1年以内となります。2026年度に当該制度において履修を認められた者が引き続き継続して先取科目の履修を希望する場合は、継続意思確認を経営戦略研究科事務室より行いますので、所定の期間に履修申請を行ってください。

## 6. 出願手続き

出願期間：＜春学期開始＞※募集期間②は春学期後半科目の履修からスタートします。

【募集期間①】2026年3月23日（月）9:00～3月27日（金）16:00

【募集期間②】2026年5月11日（月）9:00～5月15日（金）16:00

＜秋学期開始＞※募集期間③は秋学期後半科目の履修からスタートします。

【募集期間①】2026年9月21日（月）9:00～9月28日（金）16:00

【募集期間②】2026年11月9日（月）9:00～11月13日（金）16:00

出願書類：①大学院早期科目履修制度 科目等履修（院先取履修）生申込書

②日商簿記検定2級以上の資格を有する場合は、合格証書の写し

出願方法：Microsoft Forms。

下記 URL にアクセスし、上記①②の書類を提出すること。

【Forms URL】

<https://forms.office.com/r/nMjc9te4EA>

2026年度経営戦略研究科早期科目  
等履修制度申込受付



- 注：
- ・ 出願期間になるとフォームにアクセスできるようになります。
  - ・ 出願するファイルにはご自身の氏名を必ずつけるようにしてください。
  - ・ 当該プログラムの開始時期は原則2年次の春学期のみとなります。
  - ・ 上記期間を超えての申請受付は認められませんので提出期間には十分に注意してください。

## 7. 履修できる授業科目

別表に示す導入科目群、コア科目群より、各学期3科目6単位、学部在学中に10科目20単位まで履修することができます。ただし、導入科目群の「簿記原理」は修了単位算入外の科目となりますので、入学後に単位認定を希望しない場合は、20単位を超えて履修することが可能です。

履修モデル（巻末参照）を参考に履修計画をたてるようにしてください。

## 8. 募集人数

大学院科目の運営上支障をきたさない程度の数。

## 9. 審査及び審査結果

書類審査ならびに面接により、選考を行います。

アカウンティングスクール入試説明会にてすでに個別面談を受けている場合、面接は免除します。まだ受けていない方は、下記の説明会にご参加ください。参加が難しい場合は、出願期間内で都合の良い日時をお知らせください。

面接実施日：2026年3月25日（水）12:50～13:20

場 所：西宮上ヶ原キャンパス大学院2号館 3階教室5

※2026年度春学期から当該プログラムへの参加を希望する場合は、出願期間①に出願してください。ただし、当該期間に間に合わなかった場合、春学期後半より参加することも可能です。これまで一度もアカウンティングスクールの入試説明会に参加したことがない場合は、5月13日（水）の説明会に参加の上、出願期間②に出願するようにしてください。

※秋学期からスタートする場合で、一度も説明会に参加されていない場合は、2026年7月22日、11月12日いずれかの説明会にご参加ください。

## 10. 授業料等

本制度への利用にあたり、別途検定料、入学料、授業料は徴収しません。

## 11. 修得単位の取扱い

- ・大学院科目等履修生として修得した単位は、本研究科に入学した場合に限り、専門職大学院学則第20条第8項に基づき、20単位を上限に、専門職学位課程の修了に必要な単位として認定することができます。
- ・修得した単位を、同時に学部の修得単位とすることはできません。

## 12. 受講許可後の流れについて

プログラムへの参加が決定した方へは、出願期間後、KGアドレス宛にご連絡します。本研究科の科目の履修にあたっては、科目等履修（院先取履修）生用のシステム利用IDとパスワードを発行します。詳細は経営戦略研究科事務室からのメールにてご確認ください。

【別表】会計専門職専攻教育課程表

アカウンティングスクール 教育課程表(会計プロフェッションコース)＜2026年度入学生用＞

分野	導入科目群 【500】	コア科目群 【500】		ベーシック科目群 【550】	アドバンスト科目群 【600】	必修・選択必修 修得必要単位数	選択 修得必要単位数
		必修	選択必修				
財務会計	簿記原理(2)	国際会計論(2)	簿記基礎(2) 簿記(2) 財務会計基礎(2) 財務会計論(2)	簿記応用(2) 会計基準論(2) 国際会計基準論A(2) 国際会計基準論B(2) 連結財務諸表論(2) 会計制度論(2) 国際公会計論(2) 公会計論(2) 非営利法人会計論(2)	英文会計(2) 中小社会会計論(2) 環境会計論(2) 企業内容開示論(2) 簿記課題研究(4) 財務会計課題研究(4) 財務会計事例研究(2) 英文会計ケーススタディ(2) 公会計事例研究(2) 財務会計論文指導Ⅰ(2) 財務会計論文指導Ⅱ(2) 財務会計論文指導Ⅲ(2) 財務会計論文指導Ⅳ(2) 財務会計特別講義A(2) 財務会計特別講義B(2)	10単位 (導入科目群を除く)	
管理会計			管理会計論(2) 工業簿記基礎(2) 工業簿記(2) 原価計算論(2)	意思決定会計論(2) 業績評価会計論(2) 管理会計英語講義(2) 原価計算応用(2) 財務分析(2) コストマネジメント(2)	会計情報システム(2) 公管理会計論(2) 管理会計課題研究(4) 原価計算課題研究(4) 管理会計事例研究(2) 管理会計特別講義A(2) 管理会計特別講義B(2)	8単位	
監査		会計倫理(2)	監査論(2)	監査制度論(2) 監査概念論(2) 監査基準論(2) 国際監査論(2)	内部統制論(2) システム監査(2) 内部監査論(2) 公監査論(2) 監査課題研究(4) 監査事例研究(2) 監査特別講義A(2) 監査特別講義B(2)	8単位	コア科目 ベーシック科目 アドバンスト科目 他専攻科目 (同一名称以外) 他研究科科目
経済・経営			経済学(2) 経営学(2) IT基礎(2) 行政経基礎(2)	財政学(2) 統計学(2) ファイナンス(2) 経営管理論(2) 経営財務論(2) ビジネスコミュニケーション(2) IT統制(2) ファイナンス英語講義(2)	企業ファイナンス(2) 経営戦略(2) 組織管理(2) NPOマネジメント(2) コーポレート・ガバナンス(2) 医療における会計とファイナンス(2) 人材開発論(2) コーチング論(2) 創造性マネジメント(2) 経営学課題研究(4) 経営学特別講義A(2) 経営学特別講義B(2)	4単位	以上から選択 10単位
企業法			企業法基礎(2) 企業法(2)	民法(2) 商法(2) 会社法(2) 金融商品取引法(2)	倒産処理法(2) 知的財産権法(2) 信託法(2) 企業法要説(2) 企業法課題研究(4) 会社法事例研究(2) 企業法特別講義A(2) 企業法特別講義B(2)	8単位	
租税法			租税法(2) 租税法理論(2)	法人税法(2) 所得税法(2) 消費税法(2) 国際租税法(2)	租税法課題研究(4) 租税法事例研究(2) 租税法論文指導Ⅰ(2) 租税法論文指導Ⅱ(2) 租税法論文指導Ⅲ(2) 租税法論文指導Ⅳ(2) 租税法特別講義A(2) 租税法特別講義B(2)		
小計	2単位	4単位	10単位	10単位	14単位	38単位	10単位
合計	修了必要単位外			48単位			

# 【履修モデル】

## ① 公認会計士・税理士をめざす学生

学部在学中	
春学期	秋学期
監査論（２） 原価計算論（２） 租税法（２） 企業法基礎（２） 企業法（２）	簿記（２） 工業簿記基礎（２） 財務会計論（２） 管理会計論（２） 工業簿記（２） 租税法理論（２）

## ② 企業の会計・財務担当者をめざす学生

学部在学中	
春学期	秋学期
簿記基礎（２） 企業法基礎（２） 経済学（２） 監査論（２） 経営学（２）	簿記（２） 工業簿記基礎（２） 原価計算論（２） 財務会計論（２） 工業簿記（２）

## ③ 国税専門官等の公務員をめざす学生

学部在学中	
春学期	秋学期
簿記基礎（２） 企業法基礎（２） 経済学（２） 監査論（２） 管理会計論（２） 租税法基礎（２）	工業簿記基礎（２） 原価計算論（２） 会計倫理（２） 行財政基礎（２） 租税法（２） 租税法理論（２）

## 会計科目のレベル表

下表は、会計科目について難易度の目安を示しています。

目標レベル	簿記、財務会計	管理会計、原価計算
１級～ＣＰＡ	簿記課題研究、財務会計課題研究 簿記応用、財務会計論、会計基準論	管理会計課題研究、原価計算課題研究 管理会計論、原価管理論
２級～１級	簿記、財務会計基礎	工業簿記、原価計算論
２級	簿記基礎	工業簿記基礎

※１級及び２級は、日本商工会議所が行う簿記検定試験の級を表しています。ＣＰＡは公認会計士試験を示しています。



**関西学院**  
KWANSEI GAKUIN

<問い合わせ先>

関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科

TEL : 0 7 9 8 - 5 4 - 6 5 7 2

E-mail: iba@kwansei.ac.jp

経営戦略研究科 事務室 大学院 2 号館 1 階

Institute of Business and Accounting

ローソン

正門

